

市議会 だより

令和元年 9 月定例会報告

鶴ヶ島市議会



総合防災訓練に参加

9月29日、長久保小学校で第33回鶴ヶ島市総合防災訓練が行われました。

会場では、地域住民の参加により、避難所開設・運営訓練や初期消火訓練などが行われました。

市議会では、鶴ヶ島市議会災害対策支援本部としての参集訓練及び情報伝達訓練を行いました。

目次

9月定例会報告	2
特集 平成30年度決算	4
委員会審査(条例)	6
委員会審査(補正予算)	6
◆一般会計・特別会計	
市の考えを問う 一般質問	8

**平成30年度決算を認定！
小学校卒業記念品の自転車用ヘルメット購入
などの補正予算を可決！**



8/27	本会議	開会 議案第42号～第50号及び第52号～第60号を上程
9/2	本会議	議案第42号～第46号を採決 議案第47号～第50号、第52号～第60号を委員会付託 議案第61号を上程及び委員会付託
3	総務産業建設常任委員会	付託議案審査
4	文教厚生常任委員会	付託議案審査
5・6・9	予算決算常任委員会	付託議案審査
13・17・18	本会議	一般質問
19	本会議	議案第47号～第50号、第52号～第61号を採決 議案第62号を上程及び採決 閉会

令和元年第3回鶴ヶ島市議会定例会が8月27日（火）から9月19日（木）までの24日間の会期で開催されました。
本定例会では、市長提出議案20件を審議しました。
また、一般質問を3日間にわたり行い、16人の議員が登壇しました。

令和元年第3回鶴ヶ島市議会定例会審議結果

○…賛成 ×…反対・賛成せず

議案番号	議案の名称	議員名等	審議結果	賛成										賛成	反対・賛成せず								
				持田 靖明	小川 茂	杉田 恭之	高橋 剣二	金泉 婦貴子	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	近藤 英基	大曾 根英明			漆畑 和司	山中 基充	松尾 孝彦	小林 ひとみ	太田 忠芳	石塚 節子	大野 洋子	長谷川 清
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（専決第2号））		承認に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第43号	教育委員会委員の任命について（石澤 良浩氏）	いしざわ よしひろ	同意に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第44号	農業委員会委員の任命について（長谷川 正博氏）	はせがわ まさひろ	同意に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第45号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（鍋島 忠氏）	なべしま ただし	同意に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第46号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（毛須 征弘氏）	もす ゆきひろ	同意に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第47号	鶴ヶ島市印鑑条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第48号	鶴ヶ島市森林環境基金条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第49号	鶴ヶ島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第50号	鶴ヶ島市立保育所の設置及び管理条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第52号	鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議案第53号	令和元年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（第2号）について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0

一般会計

歳入
220億1452万円

歳出
211億2912万円

平成30年度の一般会計決算と特別会計決算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。

委員会での審査結果は、いずれも「認定すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、いずれも認定されました。

一般会計

市税

Q 人口が伸びていない中で市民税が微増した要因は。

A **税務課長** 主に株式等の譲渡所得や給与所得の増加である。

公園目的外使用料

Q 29年度に比べ76万円強の増額となった要因は。

A **都市施設保全課長** 東京電力パワーグリッド株式会社が大橋児童公園等の公園に隣接する鉄塔を撤去するに当たり、公園の一部を撤去工事の資機材置き場等として使用させたためである。

ホストタウン交流事業

Q オリンピック・パラリンピック終了後のミャンマーとの交流は。

A **オリンピック・パラリンピックプロジェクトチームリーダー** 民間交流を中心に、大会終了後も本事業で培った経験を生かし、その他の国を含めた国際交流として、オリンピックレガシーを継承していきたい。

シティプロモーション推進事業

Q 昨年度に本市議会で視察した千葉県流山市では、広告代理店に勤めていた方をシティプロモーションの担当として採用し、着実に施策を行い、結果を出している。本事業は、職員採用や業務委託など、その道のプロに任せる領域であり、必要な経費はかけるべきではないか。

A **政策推進課長** 行政改革につながるものであり、正規職員会計年度任用職員、再任用職員などの誰が担うのか、また、業務委託でやるべきなのかについて、本業務を含め、大きな視点で見直していく必要があると考えている。全体の予算と施策の優先順位の中で考えたい。

市有財産活用事業

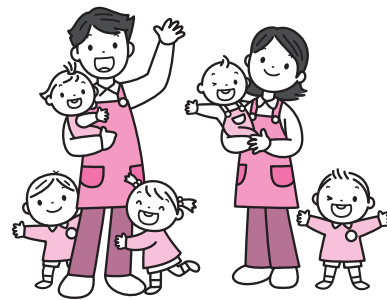
Q 公共施設の統廃合を見据えた職員の視察研修の内容は。

A **資産管理課長** 岡山県岡山市で定期借地権を設定した土地の貸出しについての視察をした。現在、公共施設個別利用実施計画の策定を行っている。今後、公共施設の統廃合等をした場合、土地の余剰が考えられ、土地の運用も一体的に考える必要がある。計画の中で土地の利活用についても考えていきたい。

民間保育所運営支援事業

Q 保育士確保や安定雇用のための補助の内容と成果は。

A **子ども支援課主席主幹** 市単独事業として、保育士1人当たり月額1万円の給与の上乗せの補助を行っている。保育士の継続した雇用ができていくとの報告書等があるため、待遇が改善されていると認識している。



子育て包括相談・支援事業

母子健康包括支援事業

Q 30年度に2年目となった鶴ヶ島版ネウボラの成果と今後の展望は。

A **子ども支援課長** 保健センターとの連携強化のため、子育て支援相談員が保健センターで実施する4か月児健診と10か月児健康相談に同席し、その場で相談に応じる体制を整え、市民の利便性の向上を図っている。また、育児支援事業として、育児支援サポーターを派遣し、育児負担の軽減を図っている。

今後は、家庭訪問や個別の要望等から、望まれる支援や不足する支援を分析し、体制のステップアップにつなげたい。



不妊治療費助成事業

Q 30年度の成果と事業拡大の考えは。

A **保健センター所長** 埼玉県の助成に上乘せをするものであり、27件の助成を行い、8件が妊娠につながった。県や近隣市町村の動向等を踏まえた内容の見直しは必要であり、今後も相談機能の充実を含め、子どもを望む夫婦が前向きに治療できる体制をつくる。

児童虐待対応相談事業

Q 児童虐待が近年増加傾向にある理由は。また、防止対策は。

A **こども支援課長** 子どもの前での夫婦げんかも、面前DVとして心理的児童虐待に当たると、警察への通報により児童虐待として通告される例が増えている。30年度は市民及び職員向けに、DVや児童虐待が子どもに及ぼす影響についての講演会を開催し、今年度は児童虐待防止のパンフレットを自治会に回覧してもらった。虐待に対する理解を深めることで未然防止に努めている。

交通安全設備整備事業

Q 市長は、交通安全を重要な施策としている。新たに3か年で進んでいる整備と、これまでの方法による整備の違いは。また、執行率が低いのではないかと。

A **安心安全推進課長** 3か年に分けて行う施工については、30年度に松ヶ丘と南町の路面標示の補修等を行った。これとは別に自治会やPTAなどからの要望による危険箇所の施工を行っている。執行率が低いのは、設計金額よりも安価に契約できたためであり、各地域からの要望や把握している危険箇所は全て工事をした。

防災行政無線デジタル化推進事業

Q 既に更新した地域の方々からの声や反応は。

A **安心安全推進課長** 機械の声による放送に変更したため、放送当初は違和感がある等の意見があった。速度の調整等の工夫をし、聞き取りやすい放送に努める。



防災行政無線子局

教育相談・いじめ防止対策事業

Q SNS利用のルールづくりについての実践提案授業研究会の出身は。

A **教育センター所長** 子どもたちにとって非常に危険な悪用例を先生から教示した後、どのようにSNSを使用すれば安全かを考えさせるような授業提案である。

Q ハイパーQUTテストで要支援群となった子どもへの対応は。

A **教育センター所長** 面談や聞き取り等をすぐに実施している。ハイパーQUTテストの後、これの活用研修会を行っており、緊急に支援する必要がある子どもの共通理解を図った。

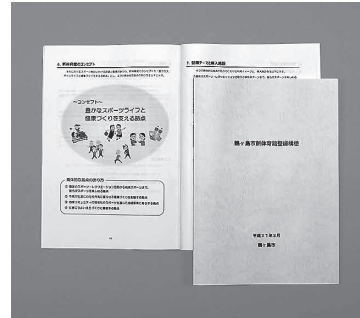
新体育館整備構想調査事業

Q 策定した構想をどう生かすか。

A **生涯学習スポーツ課長** 整備構想後の基本計画や導入可能性調査の策定に際して活用する。

Q 建設を前提とした場合、埼玉県とはどのような協議を進めるのか。

A **生涯学習スポーツ課長** 県の整備動向を注視し、県が整備する施設と機能が重複しないように検討を進める。



鶴ヶ島市新体育館整備構想

特別会計

国民健康保険

Q 特定健康診査と特定保健指導の状況及びその効果は。

A **保健センター所長** 30年度の特定健康診査の受診率は、34・7割で、前年度と比べて微減している。特定健康診査受診者のうちの該当者を行う特定保健指導の受診率は、年によって上下している。生活習慣病の予防は、全ての慢性疾患の予防につながるため、今後も受診率向上策を講じる。

後期高齢者医療

Q 保険料の収納状況は。

A **保険年金課長** 現年度分は前年度比0・18割増の99・61割で、埼玉県内63市町村中の23位、滞納繰越分は36・87割で、県内33位である。

介護保険

Q 介護を必要とする方が増えているが、市の対応は。

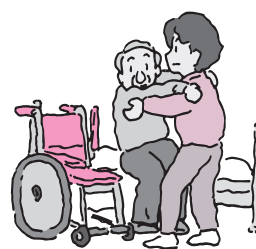
A **高齢者福祉課長** 在宅生活の希望者が多いことから、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の更なる新設などにより、自宅でサービスが受けられるよう事業を進めている。

Q 本人や介護者の状況により訪問介護（生活援助）が利用できないと、介護サービスの低下と捉える人もいるのではないかと。

A **区画整理課長** 建物移転は累計242戸で97・6割、仮換地指定は92・3割、道路築造は90・6割の進捗となっている。

一本松土地区画整理事業

Q 30年度末の区画整理事業の進捗状況は。



特別会計決算	
国民健康保険	
歳入	73億2019万円
歳出	71億8421万円
後期高齢者医療	
歳入	7億1260万円
歳出	7億1000万円
介護保険	
歳入	42億1572万円
歳出	39億9903万円
一本松土地区画整理事業	
歳入	2億8555万円
歳出	2億4405万円
若葉駅西口土地区画整理事業	
歳入	3億1316万円
歳出	2億6974万円

委員会審査

条例

鶴ヶ島市印鑑条例の一部を改正する条例について

住民基本台帳法施行令の一部改正に伴い、氏に変更があった者からの請求により、旧氏が住民票に記載されることとなったため、印鑑登録においても旧氏が用いられるようにするものです。

鶴ヶ島市森林環境基金条例について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、交付される森林環境譲与税を基金として積み立て、適正に管理及び運用するため、鶴ヶ島市森林環境基金を設置するものです。



鶴ヶ島市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

災害弔慰金の支給等に関する法律等の一部改正に伴い、償還金の支払猶予及び償還金の免除に関する報告等を求めることができる規定が追加等されたため、引用条項の整理等をするものです。

報告等を求めることが追加されたが、具体的な内容は。

福祉政策課長 法律上、破産した場合にも償還を免除できる規定が追加された。そのため、資産状況等を把握するために報告等を求めるものである。

鶴ヶ島市立保育所の設置及び管理条例の一部を改正する条例について

鶴ヶ島東部保育所を廃止すること等を求めるものです。

保育二一スへの対応は。

子ども支援課首席主幹 新たな民間保育所の整備や認定こども園等の推進、幼稚園との連携などを含めて、今後も保育環境の整備を進めていきたい。

地域に還元するような跡地の利活用は。

子ども支援課首席主幹 市として最も効果的な処分や活用の方法を様々な角度から検討していきたい。

園庭開放や子育て支援などの鶴ヶ島東部保育所が担っている機能の補完は。

子ども支援課首席主幹 他の保育園等と連携しながら、子育て環境をより充実させたい。

鶴ヶ島市手数料条例の一部を改正する条例について

建築基準法の一部改正に伴い、建築物の用途変更に伴う工事をを行う場合の全体計画の認定の申請等に対する審査手数料を追加等するものです。

鶴ヶ島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、食事の提供に要する費用の取扱い等の基準を改正するものです。

幼児教育・保育の無償化の周知は行き届いているのか。

子ども支援課首席主幹 市広報に加え、既に利用者には個別に通知をした。

副食費滞納の場合の徴収は。

子ども支援課首席主幹 原則として施設が徴収するが、施設では徴収経験がないため、市が支援・協力していきたい。

副食費も無償となる年収360万円相当までの対象見込者は。

子ども支援課首席主幹 副食費も無償となる年収360万円相当までの対象見込者は、



子ども支援課首席主幹 幼稚園と保育園で合計250人程度と見込んでいる。

これまで給食費が無料だった低所得者が、制度改正により有償となることはないか。

子ども支援課首席主幹 年収360万円相当未満の世帯にまで対象を拡大したので、有償にはならない。

令和元年度の一般会計補正予算(第2号)及び介護保険特別会計補正予算(第2号)が可決されました。



一般会計(第2号)

児童扶養手当支給事業

令和2年度からは支給回数が年6回になるが、今後、毎月支給の方向も出てくるのか。

子ども支援課首席主幹 児童扶養手当に法に基づく支給方法であり、今後も国の動向に合わせていく。

幼児教育・保育の無償化運営支援事業

無償化による一時預かりの利用の急増や保育士不足の懸念は。また、保育の質は確保されるのか。

子ども支援課首席主幹 無償化となる一時預かりの対象は、保育園や幼稚園に属さない子どもであるため、利用の急増や急激な保育士不足は考えにくい。また、保育の質は、国の保育指針や市の運営基準条例を基に確保する。

積立金の活用方法は。

産業振興課首席主幹 市民の憩いの場として、土地所有者から樹林地を借りている市民の森の整備事業に充当することが可能であると考えている。

森林環境基金積立金

ふるさと振興発信事業

脚折雨乞行事の開催経費にクラウドファンディング型ふるさと納税を活用する背景は。

産業振興課首席主幹 オリジナルと各地の夏のイベントが重なり、脚折雨乞行事の警備費等の経費が高騰しているためである。な



お、市民からの寄附に対する体験型の返礼品も検討している。

道水路整備事業

Q 市道709号線と都市計画道路を接続するが、安全対策と水路の整備は。

A 道路建設課長 水路の流量に見合った大型の側溝などを布設し、そこを歩道の一部として利用することで歩行者の安全確保に努める。

小学校運営事業

Q 自転車用ヘルメットを卒業記念品にするが、着用に関しての校則等での義務付けは。

A 学校教育課長 中学校では、自転車を使用する校外活動の際は必ず着用するよう指導している。校則等は、今後、各学校で検討していく。



介護保険特別会計

介護給付費等償還金に要する経費、一般会計繰入金返還金に要する経費等を補正するものです。

市民と議員の懇談会

—議会報告会 2019— を開催

元年9月28日(土)に議場で議会報告会を開催しました。

3団体に事前インタビューをしたほか、当日は、12人の方に御来場いただきました。

詳細は次号に掲載する予定です。



FAX 049・271・1196

また、耳の不自由な方は、事前に御連絡をいただければ手話通訳者を手配しますので、お気軽に御相談ください。

車椅子での入場も可能ですので、事務局職員にお気軽にお声掛けください。

市役所の議会棟3階の議会事務局にお越しいただき、御住所とお名前を記入していただくと傍聴ができます。

市議会の定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回です。本会議と委員会の議員の熱意あふれる議論を間近で御覧になりませんか。

傍聴
しませんか

つるがしまどこでもまちライブラリー@議会図書室 まちライブラリーde かるた体験&植本祭を開催

令和元年9月21日、つるがしまどこでもまちライブラリー@鶴ヶ島市役所と合同で、かるた体験と植本祭を開催しました。議会図書室では、「彩の国21世紀郷土かるた」を参加者が童心に返って楽しみました。体験後は、議場の見学を行い、日頃なかなか入れない場所へ、お子さんたちも興味津々で楽しんでいました。もっと身近な議会を目指し、議会図書室を市民の皆様との交流の場にしていきたいと思



議会図書室でのかるた体験

ぜひ議会図書室に、気軽にお越しください。
図書委員会委員長
小林ひとみ

会議録を御覧ください

議会の会議録は、中央図書館や市役所情報公開コーナー、議会図書室で御覧になれます。

また、ホームページにも掲載していますので、どうぞ御利用ください。

なお、会議録の作成は、議会閉会后2か月程度かかります。第3回定例会(9月議会)の会議録は、12月初めごろから御覧になれます。

市の考えを問う 一般質問

9月13日・17日・18日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



コミュニティサイクル…自転車の貸出しと返却がいつでも可能な場所を複数配置し、相互利用により公共交通を補強する交通手段のこと。

Q 立地適正化計画は市民に役立つか

おおた 太田 ただよし 忠芳 議員



A 計画に基づき、持続可能で活力あるまちづくりを進める

問 人口減による財政への影響は。人口減と人口構成の変化により、税収の減少と医療費等の社会保障関係経費の増加が見込まれる。

答 空き家、空き地の発生抑制や健康的に生活できる環境の創出を具体的にどう進めるのか。

問 国の補助制度の活用や、民間事業者との連携により、取組を進めていく。

答 つるバス・つるワゴン以外の「気軽に出かけられる交通機関」としては具体的に何か。

問 コミュニティサイクルの導入を検討しており、職住近接に資することを主に想定している。

答 UR団地等のバリアフリー化、移住、住み替え支援制度を促進する具体的な方策は。

問 エレベーターの設置や高齢者向けの住宅への改修等の促進に努める。移住、住み替え支援制度に



問 は、国の補助制度が存在する。否定面は。また、その克服は。

答 人口減少は、商業施設の撤退等を招き、生活の利便性を低下させる。その防止策として、立地適正化計画は策定される。

◎その他の質問

一 後期高齢者医療について

二 「実証フィールド」について

問 定住人口の促進に向けた取組について。

答 これまで職住近接につながる企業誘致の取組を進めてきた。こうした中、農業大学校跡地に株式会社IH1の進出が決定し、同社の独身寮が鶴ヶ丘地内に建設中である。保育所や学童保育室の整備のほか、鶴ヶ島版ネウボラの取組等、安心して子育てができる環境づくりに努めている。

問 多世代循環型のまちづくりの促進について。

答 子育て世代の親世代が育児に積極的に関わることは、人口の増加につながり、まちの持続可能性を高める可能性がある。3世代の同居や近居など、ファミリー世帯や高齢者世帯のニーズに応じた住み替えの促進が考えられる。

問 立地適正化計画の取組と運動させ、多世代が暮らせる、支え合いながら循環する社会の実現を目指していきたい。

問 共助の立ち位置からの、高齢者等の交通の足がない方に対する送迎地域を限定した地域の自主運行事業について。

答 法的な様々な枠があるが、共助の考え方で解決できるものがあるかという視点に立って、地域の皆さんとともに考えていきたい。

Q 人口減少社会に対応したまちづくり

うちの 内野 よしひろ 嘉広 議員



A 多世代が暮らし、支え合いながら循環する社会を目指す

Q 高齢者への情報提供のあり方について

すぎた 杉田 恭之 議員



A 情報提供の充実を図る

問 高齢者福祉課への主な問合せや相談内容は。

答 要介護認定の方法など、介護保険制度に関する相談が多く寄せられている。また、地域包括支援センターには、介護に加え、健康や福祉、医療や生活、認知症などに関する相談が寄せられている。

各地域支え合い協議会の高齢者に対するサービスの情報提供方法は。

答 各団体がサービス内容や利用方法等を記載した独自のチラシ等を作成し、市役所や地域包括支援センターに配置するなど、情報発信に努めている。

問 生活サポートの上での課題は。

答 各団体の会員の高齢化により、担い手不足が懸念されている。ま



た、シルバー人材センターや地域支え合い協議会では、需要が多いサービスに対するスタッフ不足が課題であると伺っている。

問 ガイドブックにした情報提供方法への見解は。

答 市では生活支援や介護支援サービス等をまとめた高齢者福祉の冊子を作成し、市役所等で配布している。今後は、これに各種の生活サポート情報を掲載するなど、情報提供の充実を図っていく。

Q ひきこもりの現状とその支援

もちだ やすあき 持田 靖明 議員



A 鶴ヶ島市全体でしっかりと対応していく

問 ひきこもりの現状は。

答 既存の統計資料では市の総数は把握できない。市に寄せられる相談を通じて把握に努めている。

問 ひきこもりへの支援は。

答 埼玉県ひきこもり相談サポートセンターや坂戸保健所などの専門相談窓口につなげている。鶴ヶ島市社会福祉協議会の生活サポートセンターでも、訪問によるアウトリーチ支援や当事者に寄り添う伴走型支援を行っている。まずは家族、そして本人との信頼関係を築くことから始めている。

問 生活保護受給者数の推移は。

答 平成29年度から30年度にかけて530世帯から554世帯に増

加した。ひきこもりの疑いがある受給者もごく少数いる。

問 ひきこもりによって引き起こされる問題とは。

答 長期化・高年齢化が進むと、その状態から脱するのが困難となる。また、社会的孤立や親の死亡等による生活破綻などが懸念される。アウトリーチ支援の拡充も、国の動向を注視して検討したい。

問 ひきこもりの未然防止・早期発見に対する本市の考え方は。

答 早期発見・早期対応が重要であり、早期に相談できるよう広報・PRに努め、相談窓口の周知と相談体制の充実を進める。



ひきこもり…仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態のこと。(厚生労働省定義)



Q

特定健康診査、特定保健指導の充実

おがわ 小川 しげる 茂 議員



A

受診率の向上に努める

問 特定健康診査の受診率は、健診開始の平成20年度から特定健診に対する理解が少しずつ浸透し、近年では36割台で推移している。しかし、国の示す目標値の60割には届かない状況である。

答 市独自の検診項目は、貧血や空腹時血糖値、腎機能検査等を実施し、また、65歳以上の方には聴力検査を実施している。受診料の個人負担について。

問 特定健診の受診料は、開始時から無料としている。心電図検査及び眼底検査は、医師の判断や個人の要望によるため、一部負担を求めている。

答 特定保健指導の取組は、特定保健指導の実施率も低調で推移しているため、個別指導のほかに、集団指導で行う健康教室

問 健康寿命と平均寿命との差は、男女ともに約10年ある。国民生活基礎調査によると、要介護の原因は、認知症や脳血管疾患よりも骨折や関節疾患等の運動器疾患が最も多く、更に医療費負担も骨折関係が一番かかっており、介護負担でも認知症と並び高負担になって

いる。私たちの健康寿命と生活の質（QOL）を高めるためには、運動器の障害の早期予防が非常に重要になる。骨粗鬆症検査の受診率は低く、その上、要所見のフオローも不十分である。転倒等を防ぐ運動系の虚弱対策のロコモティブシンドローム対策の取組も不

Q

健康寿命を延ばせ！ 骨折対策の充実を

やまなか 山中 もとみつ 基充 議員



A

保健、介護予防、健康増進事業と連携した予防対策を実施する

十分である。市の骨折予防の充実が急務ではないか。

答 市の骨粗鬆症検査の受診率は、全国平均レベルの4・8割である。

骨折を機に要介護や寝たきりの状態にならないように、保健事業や介護予防事業、健康増進事業と連携した予防対策を実施していく。

- ◎その他の質問
- 一 不妊治療について
- 二 自転車の安全な利用に関する条例の制定について

や健康相談会への参加を呼びかけ、実施率の向上に努めている。

問 今後の課題と取組は。

答 特定健診の受診率は全国的に低く、本市も国の目標値に届いていない。制度の周知や啓発、未受診者や40歳代、50歳代等の年齢層に絞った受診勧奨など、様々な取組を行ってきた。今後は、受診環境の充実や効果的な受診勧奨を行うとともに、疾病予防や介護予防、健康づくり事業などと一体的に取り組んでいきたい。



Q プラスチックの使用を減らすために

おおの ひろこ
大野 洋子 議員



A 資源循環型社会の形成を目的に5Rの取組を推進している

プラスチックごみの総量抑制を主眼に市の取組を問う。

問 市の会議でのペットボトル飲料の提供状況は。また、イベント等の配布啓発品をプラスチック以外の製品に切り替えていく考えは。

答 基本的に、市で行う会議では食糧費の予算計上がないので、ペットボトル飲料は提供していない。外郭団体等の会議にも啓発を進め

たい。啓発品については、今後はSDGsの視点からプラスチックを減らしていく方向も考えていく。

問 事業者及び市民団体と協働してレジ袋をなくす運動に取り組むために、協定を結ぶという考えは。

答 国でレジ袋有料化の動きがあるため、協定を締結すべきか、又は法的に実施される中で市がどうすべきかを考えていきたい。



問 使い捨てプラスチックの使用削減に取り組む活動を宣言することで市民アピールをする考えは。

答 地球にやさしいオフィス率先行動計画の見直しと併せて検討していく。

問 地域で環境活動をしている市民団体と、子どもたちが一緒に環境問題を考える授業はあるのか。

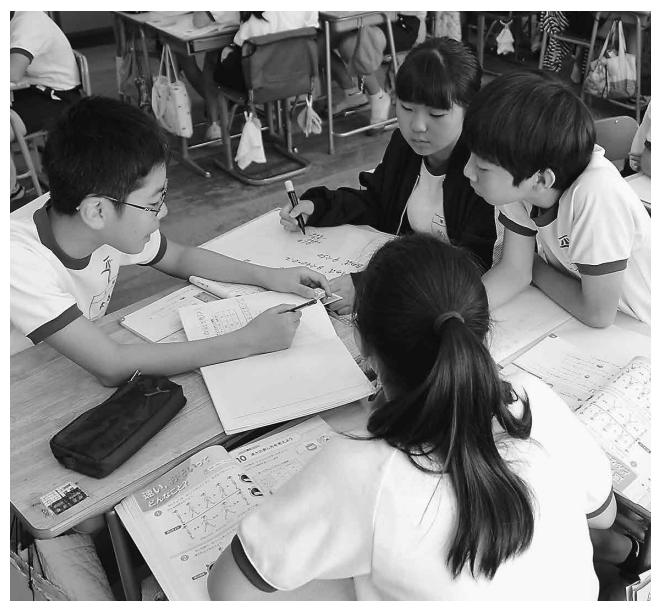
答 地域の方々の環境教育を紹介している「鶴ヶ島市環境学習プログラム」を参考に、各学校が進めていければよいと考えている。

Q 少子化時代に向けた活力ある学校教育

かないずみ ふ き こ
金泉 貴子 議員



A 地域とともにある学校づくりを目指す



小学校での学び合い学習

NIE (エヌ・アイ・イー) …学校などで新聞を教材として活用すること。

問 学校施設再編に向けた規模の適正化の考え方は。また、鶴ヶ島市公共施設等利用計画等の公共施設関連計画の方向性は。

答 適正規模のメリットは、多くの出会いにより、社会性や協調性を身につけられること、教員数の確保と校務の配分により、児童・生徒に対する指導や教科学習の充実が図れること、学習や部活動等で多様な選択ができることなどがある。公共施設については、更新問題や借地の解消等に対応するため、鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画の策定に着手した。

問 秋田県横手市における言語活動の充実、指導主事による学校訪

問、NIEの推進などの学力向上の取組から学ぶことは。

答 成果を上げていくと聞くため、取組を研究していく。また、教員の指導力向上と教育委員会の施策の普及のため、指導主事が意図的に学校を訪問し、指導に努める。

問 少子化に対応した活力ある学校づくりをどのように進めるのか。

答 来年度から全小・中学校をコミュニティ・スクールとし、地域とともにある学校づくりを目指す。学校、保護者、地域で「目指す子ども像」を共有し、共に子どもたちを育む活力ある学校づくりに取り組む。



Q 子育て支援について

こばやし
小林ひとみ 議員



A 市内全ての施設で質の高い保育の提供に努める

問 待機児童の現状は。

答 保育所の待機児童は、毎年4月1日を基準日として国の調査が行われている。本市は、増加する保育需要に応えるため、認可保育所や小規模保育施設の整備をはじめ、入所定員の弾力化などに取り組んできた。このため、平成31年4月の国定義の待機児童はゼロとなり、26年から6年連続でゼロを達成している。

問 保育の質を維持する取組は。

答 公立保育所では、人事評価制度の実施や研修体制の充実により、質の向上に取り組んでいる。民間保育園に対しては、保育士確保のための経費の補助を行うほか、保育士の専門性を高める研修などの周知をし、研修受講の促進に努めている。質の向上の取組は、公立

民間で違いはなく、今後も市内全ての施設で質の高い保育を提供できるように努めていきたい。

問 こども医療費助成制度の窓口払いの拡充について。

答 窓口無料化の範囲を拡充するには、対象となる医師会等や医療機関と個別の調整が生じる。こうした個別の解決には、広域での調整が必要なため、現在、埼玉県市長会から県に対して要望している。

◎その他の質問 風疹拡大防止について

Q 歩道の安全確保について

まつお
松尾 孝彦 議員



A 安全確保に向けた道路環境の改善に取り組む

問 学校安全計画での登校時の安全対策について。

答 当該計画に基づき、通学路の安全点検を定期的に行っている。また、保護者、学校応援団、スクールのガードの方々にも、登下校時の見守りの際に通学路の安全を確認していただいている。これらの

情報は、学校協議会やスクールガード研修会で共有を図っている。今後も、学校、家庭、地域の連携のもと、児童・生徒の安全確保に努める。併せて、児童・生徒が交差点ルールを守り、交通事故に遭わないよう指導していく。

問 警察・道路管理者との連携に



答 通学路の安全対策に関する要望等については、適宜、西入間警察署との現地立会いを行い、どのような安全対策が必要かを検討し、安全確保に向けた改善をしている。

問 今後の安全確保について。

答 西入間警察署と対策を検討するなど、関係機関と連携を図り、子どもを交通事故から守るための安全の確保に向けた道路環境の改善に取り組む。

◎その他の質問

一 読書バリアフリー法への対応について

二 男性の育児支援について

Q 再生可能エネルギーの地産地消について

石塚 節子 議員
いしづか せつこ



A 国のエネルギー計画と歩調を合わせていく

世界はCO₂を排出しない再生可能エネルギー中心社会の構築に向かっている。日本各地で自治体や市民による再生可能エネルギーの取組が進められている。

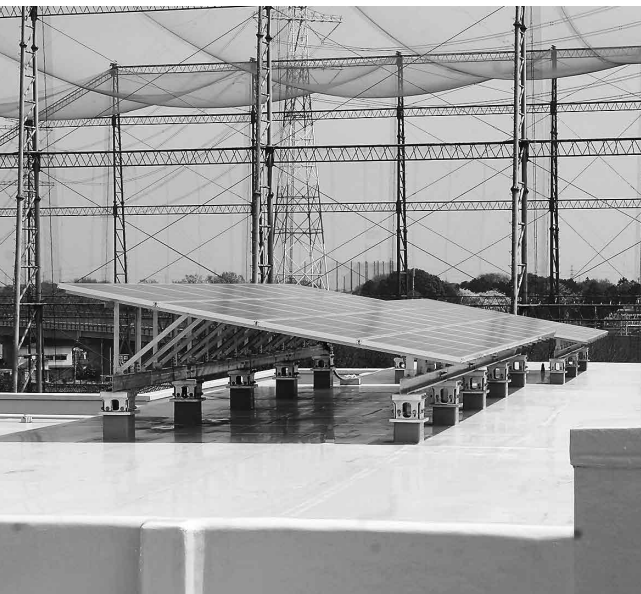
問 災害時、避難所に再生可能エネルギーの発電装置はあるか。

答 藤中学校と西市民センターに太陽光発電及び蓄電池がある。停電時、電気自動車の活用は。

答 3台の公用車を保有している。また、現在、電気自動車を使用する8人の市民と災害時に電気を供給していただく協定を結んでいる。

問 公共施設における太陽光発電等の設置状況と今後の設置予定は。

答 太陽光発電設備は、若葉駅西口の電光掲示板や藤中学校、西市民センターなどの7施設に設置している。新たな設置予定はない。



校舎屋上の太陽光発電設備

Q 第6次鶴ヶ島市総合計画について

はせがわ きよし 議員
長谷川 清



A 市の課題解決に必要な取組を重点戦略として位置付ける

問 再生可能エネルギーの地産地消についての市の考えは。

答 再生可能エネルギーの地産地消の推進は、経済の地域内循環による地域活性化や市民等がエネルギーのあり方を考えるきっかけになる。しかし、個人や事業者の意識の醸成・共有のほか、設備投資が必要になる。更に、固定価格買取制度の動向も見定めて検討する必要がある。国のエネルギー計画と歩調を合わせつつ、自然エネルギーの活用状況も注視したい。

問 まず、市の財政状況についての認識を確認したい。

答 市の財政は、厳しい状況が続いているという認識である。

問 齊藤市政となつて、2年が経とうとしているのに、未だに市政経営の方針が示されていない。厳しい財政状況下での市長の仕事振りとしましては、異常ではないのか。

答 実績主義で市政を進めている。安定した市政運営が基本であり、全ての分野に全力を投じていくこと、行政のサイクルを円滑に、より大きく、早く進めていくということが私の考えである。

市政経営に際しては、私が旗を振って市政を経営するという方法



市役所庁舎

問 ではなく、一つ一つの課題に対し、しっかりと結果を出していくように進めている。

問 総合計画の位置付けは。

答 市の最上位計画であり、目指すべき市の将来像に向け、市民、議会、職員が協力して課題を解決するための指針を示すものである。

問 であるからには、問題・課題を明確にし、具体的な解決策や目標値を示すことが必要であると考えるが。

答 分かりづらい、総花的であるという指摘を踏まえ、第6次総合計画は、重点的な戦略を定め、市民に分かりやすい計画としていく。



Q

子ども・若者世代への支援の拡充を

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



A

各施策を一体的に進めていく

- 問** ひきこもりについての正しい知識の啓発を。
- 答** 誤解や偏見は、当事者やその家族を窮地に追い詰め、家庭でこの着状態をより深刻にさせる面がある。そのため、今後は正確な理解を深めるための広報活動を積極的に進めていく。
- 問** 不登校生徒が、卒業後に市長部局との連携で支援を受けられる仕組みづくりは。
- 答** 福祉分野など、ケース会議等により市長部局と情報共有ができているところもあるが、仕組みづくりまでには至っていない。
- 問** 児童虐待防止の啓発は。
- 答** 本年6月に自治会での回覧を行った。今後も広報やホームページ等で周知に努めていく。
- 問** 雇用対策は。

- 答** 企業立地を促進し、雇用機会の拡大や定住の促進を図り、職住近接のまちづくりを進めていく。
- 問** 若年人口増加のために、雇用対策・結婚支援・子育て支援・住宅支援等の一体的な取組を。
- 答** 関係部署が連携して一体的に取り組むと同時に、それらを市内外に向けて分かりやすくPRしていく。
- ◎**その他の質問** 市民の森の今後について

Q

財政状況と今後の見通しについて

ふじわら
藤原 建志 議員



A 将来負担の軽減を図った財政運営を推進する

- 問** 平成30年度決算における財政状況は。

答 一般会計決算における歳入総額は前年度比3・0割増、歳出総額も3・0割増となり、歳入歳出差引額は8億8540万5195円となった。単年度収支は2年連続で黒字となり、おおむね健全な

- 財政状況を保っている。
- 問** 一部事務組合への負担金の状況と見通しについて。

答 前年度比5・2割の増となった。今後は、各一部事務組合での施設の老朽化に伴う修繕経費のほか、埼玉西部環境保全組合の新施設の稼働に伴う経費の増額が見込



市役所庁舎

- まれるため、増加を見込んでいる。
- 問** 一本松と若葉駅西口の区画整理事業は、施行期間を5年延長するが、今後の見通しと資金計画は。
- 答** 建物移転や道路築造工事などにあと3年、出来形確定測量や換地処分までを含めると5年間の延長が必要になる。資金は、主に一般会計からの繰入金と保留地処分金収入で賄い、必要に応じて市債借入などを検討する。

- 問** 校舎の老朽化、中学校のトイレなどの改修は。
- 答** 重要な課題であり、中学校のトイレ改修と体育館の照明のLED化については、できるだけ早い時期に前向きに進めていきたい。

Q 民生委員・児童委員の現状と課題

たかはし 高橋 けんじ 議員



A 活動がしやすいように支援を続けていく

問 民生委員・児童委員の平均年齢・平均在職年数は。

答 本年9月1日現在の平均年齢は69歳で、平均在職年数は7年である。

問 年間の訪問回数と相談活動回数の平均は。

答 1人当たりの平均は、訪問が110件、相談活動が28件である。市民からの相談事例は。

答 高齢者に関すること、子どもに関すること、障害者に関すること、その他に分類しており、高齢者に関するものが約7割である。

問 欠員数、欠員率と改善の状況について。

答 欠員数は8人、欠員率は7.5%である。なり手の確保が難しくなっており、改善策として、埼玉県では年齢要件を延長した。市



福祉政策課窓口

Q 誰もがスポーツに親しめるまちづくり

おおそねひであき 大曾根英明 議員

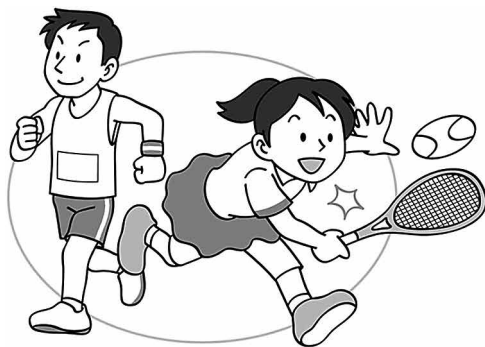


A スポーツ活動に取り組みやすい環境の整備に努める

としても適任と思われる方の情報収集をし、呼びかけを行いたい。
問 業務改善要望について。
答 社会調査の対象年齢の65歳から70歳への引上げ、活動範囲の明確化などの要望がある。
問 業務の見直しや合理化・効率化について。
答 調査の負担の軽減を図ったほか、ガイドブックの充実、市民への活動の周知、充て職的な会議等の精査を行っていく。今後も活動がしやすいように支援していく。

問 現存施設の課題と今後について。
答 市内唯一の屋内スポーツ専用施設である鶴ヶ島海洋センターは、昭和57年に開館し、35年以上にわたり市民のスポーツ・レクリエーションの拠点となっているが、施設が狭小であり、機能は十分と言えない状況である。今後は、市の財政状況を勘案し、埼玉県が整備を予定している近未来技術の実証フィールドの整備動向を踏まえながら、新体育館整備について検討を進める。また、屋外スポーツ施設では、農業大学跡地に新たに設けられる調整池を利用した多目

的広場等、スポーツ活動の環境整備に努めていく。
問 各スポーツ団体のPRについて。
答 各スポーツ団体の求めに応じて、市の広報やホームページで行っており、鶴ヶ島市体育協会に加盟している団体については、体育協会のホームページでPRを行っている。また、スポーツ少年団では、市内の全小学校の児童に団員募集チラシを配布している。全国大会に出場した選手には、つるの里奨励賞のほか、体育協会が表彰を行っており、その活動をPRする機会となっている。



先進事例の視察・研修

新政クラブ

横手市における
学力向上の取組

日本共産党

第61回自治体学校
in 静岡に参加

令和元年7月24日に秋田県横手市を視察しました。学力が全国トップクラスである秋田県において、横手市では、小・中学校が連携し、9年間を見通した継続的な指導を行っているっており、新聞や読書を推進した語学力の向上などの様々な取組を行っていました。

また、学校間による教育格差が発生しないよう、教員全員が集まる授業研究も行われており、教員が指導方法に困ったときに電話1本で学校まで駆けつける指導主事が7人在籍しています。校長や教員が異動しても、そして市内のどの学校でも変わりのない授業が受けられるという点は印象的でした。



横手市役所条里南庁舎前にて



講義する前牧之原市長の西原氏

元年7月27日から29日まで、静岡市内で開催された自治体学校に参加しました。テーマは、「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」でした。

27日の全体会では、人口400人の高知県大川村の和田村長が「住民が一丸となって村を守り、国土を守っているという自負」を熱く語り、自治を守る気構えを示しました。

28日には「自治体財政のしくみと課題」を受講しました。地方から国への逆税源移譲のこと、医療介護総合確保推進法、子ども・子育て支援新制度、生活保護、文教予算で地方への配分が減らされてきたこと、地方と国の役割が曖昧なまま地方交付税が減らされ、臨時財政対策債が押し付けられていることなどの指摘がなされました。

学び合い学習に関する授業を視察

元年10月1日、文教厚生常任委員会を中心とした議員有志により、鶴ヶ島第一小学校及び鶴ヶ島中学校の視察を行いました。学び合い学習では、仲間と学び合うことで、全ての子どもの学びを保障することを目指しており、提示された問題に対し、グループやペアになるなどし、子どもたちで答えを導き出します。答えが分かった子が分からない子に対し、回答ではなく、解

き方や自分の考えを教えているのが印象的でした。また、全ての子どもが授業に積極的に参加していました。様々な取組による学力向上に期待します。



次回定例会のお知らせ

今回の令和元年第4回定例会は、11月29日(金)に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。

ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>



鶴ヶ島市議会

検索



編集後記

「言葉」は心の思いを響かせて声を発すること、そして言葉は、文字によって表し伝えていくことができます。SNSの時代において、アナログな議会だよりを発行していくことは、響かせ行く「心の思い」が問われているのだと思います。

市民の負託に応えたい、もっと身近な、もっと確かな議会でありたい、その思いを言葉に、そして文字としてデザインの力も借りながら、響かせていきたいと思えます。

それが、少しでも皆様の幸せにつながれば望外です。(山)

(議会報編集委員)

委員長 大野 洋子
副委員長 出雲 敏太郎
委員 山中 基充
委員 小林 ひとみ
委員 太田 忠芳
委員 石塚 節子
委員 内野 嘉広
委員 持田 靖明